

第 1 2 期 事 業 報 告 書

2005.4.1 — 2006.3.31



株式会社 バルク

株主の皆様へ

おかげさまで当社は、12月14日 名古屋証券取引所セントレックス市場に上場させていただきました。これもひとえに、皆様方のご支援の賜物と心より御礼申し上げます。私たちバルクは、「価値創造 (Value Create)」を経営理念とし、このキーワードのもとにグループ一丸となって社会に貢献していく企業を目指しております。当社は現在、PBISM (Privacy & Business Information Security Management) 事業、ならびにマーケティングリサーチ事業を展開しております。企業の価値創造活動の支援と企業存続の基本的なインフラを構築していくことが私たちのミッションです。今後は、上場会社としての社会的責任を自覚し、株主の皆様のご期待に添うよう、さらなる業容の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。



代表取締役社長
村松 澄夫

CONTENTS

ご挨拶・Q&A	01
PBISM事業	03
マーケティングリサーチ事業	05
連結財務諸表	07
個別財務諸表	09
会社概況／株式情報	10
株主メモ	11

トップが答える、2つの事業の差別化戦略と中期ビジョン。

進展するITネットワーク社会のなかで、
企業の最も高いニーズである
情報セキュリティ対策と
マーケティング活動を支援する事業を展開、
独自の戦略で業界をリードする。

Q PBISM事業のビジネス展開と差別化戦略をご説明ください。

A 昨年4月に「個人情報保護法」が施行されましたが、今や情報セキュリティ対策は社会的なインフラといっても過言でないほど重要なテーマとなりました。当社グループのPBISM事業を簡潔に表現すると、個人情報、企業情報の漏洩対策に関するワンストップビジネスということになります。具体的には「プライバシーマーク」「ISO27001」取得に関するマネジメントシステム構築支援サービスから、それらの継続・維持サポートサービス、そしてセキュリティ関連製品の販売実装までを一貫して行うビジネスです。さらに、当社独自のITによるコンサルティング支援ツールや損保会社とのタイアップによる漏洩事故保証制度の提供も行ってまいります。このような三位一体のビジネスモデルが、他社との差別化要因であり、当社グループの強みとなっております。また、この分野の市場規模につきましては、今後も拡大基調が見込まれており、当社グループは業界トップクラスのコンサルティング実績のもとにさらなる顧客拡大を推進してまいります。

Q マーケティングリサーチ事業における市場環境と貴社の強みをお聞かせください。

A マーケティングリサーチ事業では、インターネット技術を活用した調査手法をコアとしてビジネスを展開しております。インターネット利用者の拡大やブロードバンドの普及により、インターネットリサーチ市場は急成長しており、2007年にはマーケティングリサーチ市場の約50%を占めると予想されています。当社は、1995年にネットリサーチを日本で最初に手がけ、その実績と信頼から大手グローバル企業を中心に継続的なお取引をさせていただいております。そのほとんどは広告代理店の介在しない直取引です。また、当社のモニター会員は国内で17万人を数え、海外にも大規模なネットワークを持っており、グローバルなマーケティングリサーチを可能としています。さらに従来手法によるマーケティングリサーチを得意とする子会社（株）ベル・マーケティング・サービスとのシナジー効果により、総合的なリサーチソリューションの提供を行っております。

Q 当期の業績をご報告いただけますか？

A PBISM事業につきましては、「個人情報保護法」の全面施行によってプライバシーマーク認定取得の需要増加が期待されましたが、予想よりも伸びが鈍化するとともに他社との競合が厳しさを増し受注単価が低下、売上高は当初見込みを下回りました。また営業部門の強化、コンサルタントの登用などを積極的に行った結果、人件費が増加し利益が減少いたしました。マーケティングリサーチ事業につきましては、商

品開発などの市場調査需要が拡大し売上は計画通りに推移しましたが、外注費およびアンケートモニターへの謝礼などの経費が予想以上に発生したため、利益面では当初見込みを下回りました。その結果、連結売上高は1,278百万円（前期比24.0%増）、連結経常利益11百万円（前期比92.3%減）、連結当期純利益1百万円（前期比98.3%減）となりました。

Q 今後の事業戦略と次期の見通しについては？

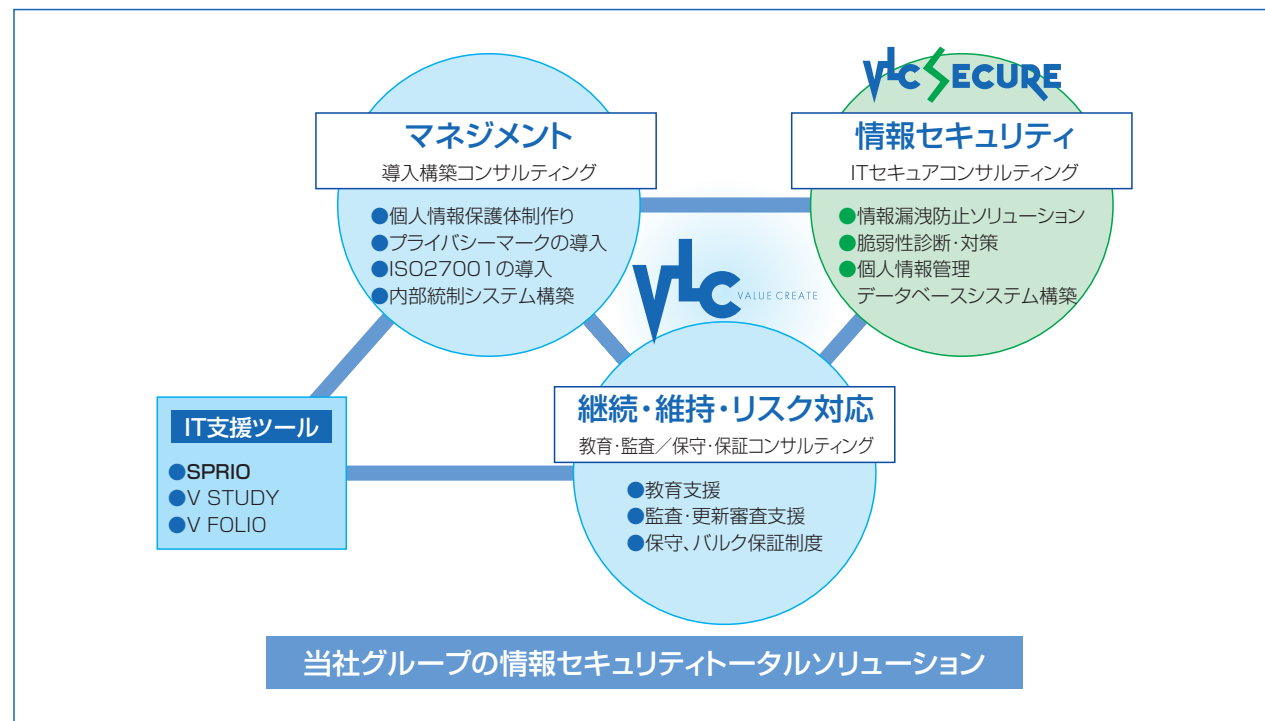
A 今後も成長性の高い2つの事業を両輪として収益の拡大を目指してまいります。PBISM事業では、今年以降、本格的にISO27001の運用が開始されますが、収益の大きいこの分野で当社は国内トップレベルの実績を武器にさらなる売上拡大を推進いたします。マーケティングリサーチ事業では、Webマーケティングにイノベーションを起こすべく斬新な調査手法の開発や携帯電話をツールとしたリサーチビジネスを展開する予定です。また、昨年4月に設立した当社の100%子会社である（株）バルクセキュアとの連携により、ネットワークセキュリティなどのIT実装分野でのビジネスを拡大してまいります。株主の皆様には、上場初年度において下方修正を出すなど、ご心配をお掛けいたしました。今後、当社グループは経営基盤ならびに収益力の強化に全社一丸となって取り組んでまいります。株主重視の経営については、適正な株価の形成と配当の実施を目指してまいります。次期につきましては、連結売上高1,446百万円、連結経常利益105百万円、連結当期純利益57百万円を見込んでおります。株主の皆様の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

PBISM事業 Privacy & Business Information Security Management

近年の高度情報通信社会においては、多くの企業がインターネットを基盤としたビジネス展開を行っており、各企業の情報やシステムに対する恒常的なリスクマネジメントやコンプライアンス（法令遵守）経営が強く求められるようになってまいりました。平成17年4月の個人情報保護法全面施行に伴い個人情報保護に関する社会的意識はさらに高まっており、企業が企業としての社会的責任（Corporate Social Responsibility）を果たし常に社会に還元していくことが、企業が企業としての重要な足がかりとなってきております。

当社グループでは、これまでに蓄積してきた多くの経験及びノウハウをもとに、プライバシーマーク認定取得コンサルティング及びISMS/ISO27001認証取得コンサルティングを中心に、情報セキュリティマネジメントシステム構築コンサルティングから継続・維持サポート、情報漏洩などの万が一の事故対応、さらにはセキュリティ関連製品の実装まで一貫したサービスを提供し、企業様のコンプライアンス経営、リスクマネジメント経営を総合的にサポートしております。

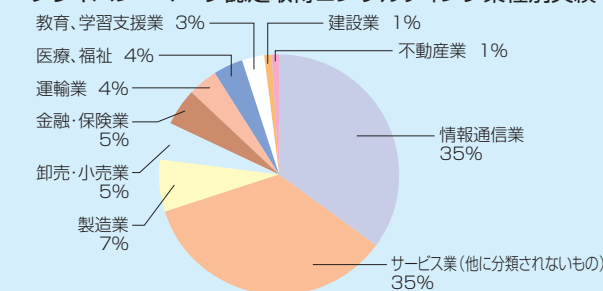
なお、当事業は当社及び株式会社バルクセキュアにて行っております。



■コンサルティング実績

当社はこれまでに、100以上の自治体へ向けて情報公開や個人情報保護に関するコンサルティングと、500社を超える民間企業に対するプライバシーマーク認定取得及びISMS認証取得コンサルティングを行ってまいりました。セキュリティ対策に豊富な経験と実績を持ち、常に業界をリードするトータルソリューションに各方面から注目を集めています。

プライバシーマーク認定取得コンサルティング業種別実績



■情報セキュリティ体制構築「HowTo 本」出版

平成17年4月の個人情報保護法全面施行に伴い、情報セキュリティに対する社会的意識が高まりを見せるなか、企業においてはプライバシーマーク認定取得及びISMS/ISO27001認証取得への意向がますます強まっています。当社グループは、これまでに培った実績とノウハウをもとに、市場環境の最先端を捉えた具体的・実践的な「HowTo 本」を出版しております。書籍は版を重ねる好調な売上となっており、当社グループの認知度向上とイメージアップに大きく貢献しております。

◆情報セキュリティ「用語解説」

ISMS/ISO27001



ISMSとは、企業活動を行う上で必要な情報資産に関わる人・組織などのセキュリティ管理体制を構築し、セキュリティレベルの向上を通じて企業価値の増大を図る仕組みのことです。2005年10月にISO/IEC 27001が発行され、従来のISMS認証基準（Ver.2.0）は、ISO/IEC 27001へ移行されます。

プライバシーマーク



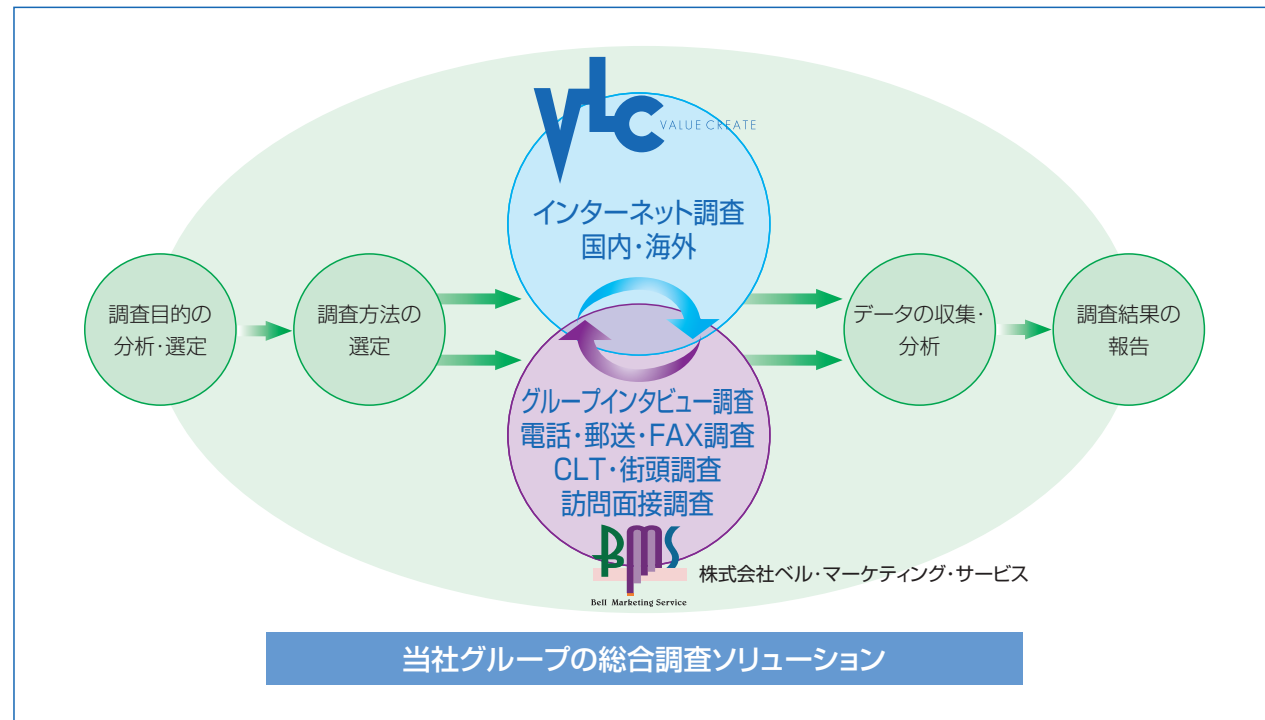
プライバシーマーク制度とは、個人情報保護（JISQ 15001）に適合したコンプライアンス・プログラムを整備し、個人情報の取り扱いを適切に行っている事業者を、第三者機関である（財）日本情報処理開発協会（JIPDEC）、及びその指定機関が評価・認定し、その証としてプライバシーマークと称するロゴの使用を承諾する制度です。

マーケティングリサーチ事業

従来のマーケティングリサーチは、郵送や電話、FAX、個別訪問などによって行われてきました。しかしながら近年は、IT・ブロードバンドの進展に伴う社会インフラのパラダイムシフトや製品ライフサイクルの短期化、嗜好の多様化などの影響により、より迅速かつ量・質に優れたリサーチサービスが求められるようになってきています。当社グループは、豊富な国内外のモニター（国内モニター会員約17万人、海外提携先モニター会員約800万人）とこれまでに培ってきたノウハウ、そして技術開発力を武器に、インターネットリサーチと従来のリサーチ手法を組み合わせた総合調査ソリューションの提供を行っております。お客様のニーズに合わせ最適な調査・分析手法をお選びいただく『オーダーメイドリサーチ』と、お客様自ら調査票の作成からデータの回収までを一貫してWeb上で行える『クイックリサーチシステム「Sprio」』により、各種市場調査、ユーザーニーズ調査、CS（顧客満足度）調査、Webサイト調査、企業イメージ調査などのサービスをご提供しております。

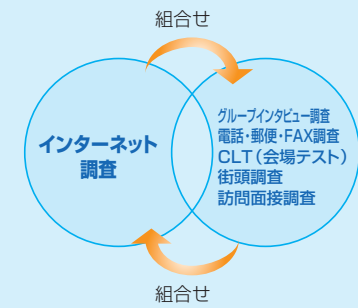
当社グループは大手メーカーを中心に多くの業界から信頼を寄せられており、既存顧客の8割以上がリピーターとなっております。今後も増加する国内外の種々多様な調査案件に柔軟かつ機動的に対応し、お客様に最適な調査手法をご提供出来るよう、尽力してまいります。

なお、当事業は当社及び株式会社ベル・マーケティング・サービスにて行っております。



■精鋭におまかせ オーダーメイドリサーチ

オーダーメイドリサーチは、インターネット調査を中心に、グループインタビュー調査や街頭調査、訪問調査等各種手法を必要に応じて組み合わせ、お客様のあらゆるニーズに最適な調査・分析方法をご提供するサービスです。専任のリサーチャーが調査設計から画面作成、サンプル回収、集計、報告書作成まで、責任を持って対応しております。



クイックリサーチシステム Sprio

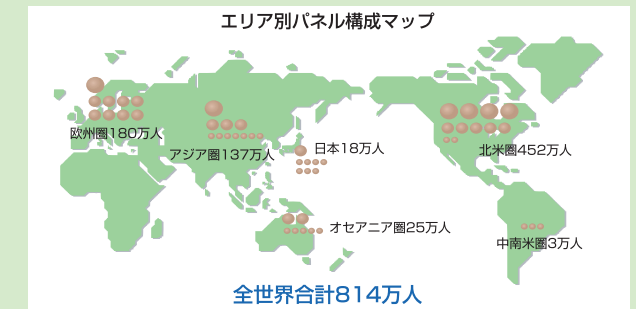


■自作。即答。クイックリサーチシステム Sprio (スプリオ)

当社が独自に開発したインターネットASPシステム Sprio は、本格的な調査をいつでもすぐにお客様ご自身で実施していただけるセルフ・プランニング・リサーチシステムです。簡単なテキスト入力によりご自身で調査票を作成していただいた後、実査を経て最短で1営業日後にはお手元に調査結果が届きます。リーズナブルな料金体系で、簡単な調査から本格的なアンケートまでを総合的にサポートしています。

■全世界につながる海外調査ネットワーク

当社グループは海外における一流のリサーチ・パートナーを有しており、全世界800万人以上の良質なパネルによるグローバルなマーケティングリサーチが可能です。ブランドイメージや顧客満足度について複数ヶ国同時インターネット比較調査を行うなど、国内で培ってきたノウハウと実績を海外にも広げ、顧客が抱える幅広いマーケティング課題に答えています。

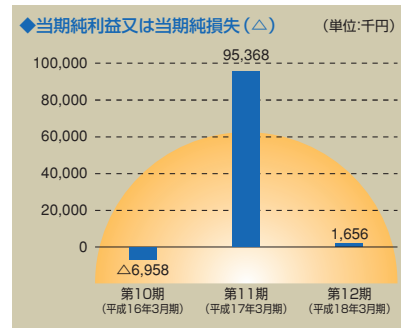
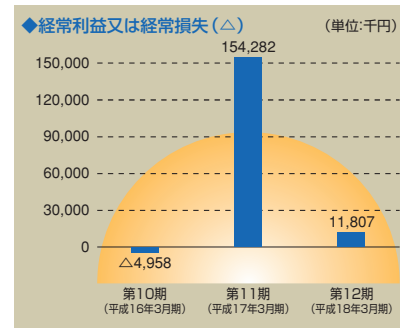
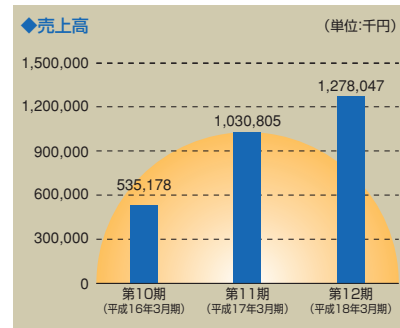


■連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第12期(当期) 平成18年3月31日現在	第11期(前期) 平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	1,130,742	543,374
現金及び預金	781,549	303,307
受取手形及び売掛金	320,655	227,417
仕掛品	8,338	4,088
貯蔵品	1,130	742
前払費用	3,564	2,014
繰延税金資産	5,930	6,192
未収還付法人税等	10,574	-
その他	400	612
貸倒引当金	△ 1,400	△ 1,000
固定資産	142,809	88,726
有形固定資産	5,774	7,387
建物及び構築物	3,956	3,136
減価償却累計額	△ 1,063	△ 664
工具器具備品	10,679	11,408
減価償却累計額	△ 7,797	△ 6,492
無形固定資産	73,667	36,918
電話加入権	398	398
ソフトウェア	56,459	23,041
ソフトウェア仮勘定	4,200	-
連結調整勘定	12,608	13,478
投資その他の資産	63,367	44,420
投資有価証券	14,000	-
敷金・保証金	34,134	35,704
長期前払費用	86	170
長期繰延税金資産	14,092	7,826
その他	1,054	719
資産合計	1,273,551	632,101

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



(単位：千円)

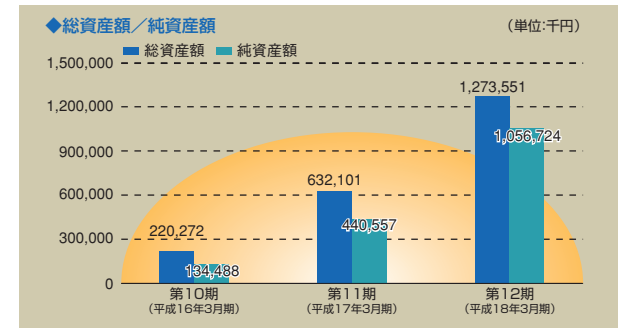
科目	第12期(当期) 平成18年3月31日現在	第11期(前期) 平成17年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	188,869	155,545
支払手形及び買掛金	103,029	23,022
短期借入金	3,336	-
一年内返済予定長期借入金	-	7,644
未払金	22,067	13,324
未払費用	15,812	14,144
預り金	9,658	9,341
未払法人税等	11,432	61,826
未払消費税等	12,146	23,824
新株引受権	-	1,300
賞与引当金	1,386	1,118
モニタポイント引当金	10,000	-
固定負債	27,958	35,998
長期借入金	-	15,509
退職給付引当金	2,967	3,409
役員退職慰労引当金	24,991	17,080
負債合計	216,827	191,544
(少数株主持分)		
少数株主持分	-	-
(資本の部)		
資本金	514,451	243,751
資本剰余金	459,310	112,950
利益剰余金	82,962	83,855
資本合計	1,056,724	440,557
負債、少数株主持分及び資本合計	1,273,551	632,101

■連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第12期(当期) 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第11期(前期) 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	1,278,047	1,030,805
売上原価	691,201	536,688
売上総利益	586,845	494,117
販売費及び一般管理費	555,456	334,842
営業利益	31,389	159,274
営業外収益	332	2,042
受取利息	3	9
助成金収入	-	740
雑収入	329	1,292
営業外費用	19,914	7,034
支払利息	161	547
為替差損	41	690
新株発行費償却	8,669	4,792
株式公開費用	10,241	-
雑損失	801	1,004
経常利益	11,807	154,282
特別損失	-	13,300
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	13,300
税金等調整前当期純利益	11,807	140,982
法人税、住民税及び事業税	16,154	60,253
法人税等調整額	△ 6,004	△ 14,639
当期純利益	1,656	95,368

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



■連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	第12期(当期) 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第11期(前期) 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	112,950	7,500
資本剰余金増加高	346,360	105,450
増資による新株の発行	280,060	95,250
新株引受権の行使による新株の発行	66,300	10,200
資本剰余金期末残高	459,310	112,950
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	83,855	△ 11,512
利益剰余金増加高	1,656	95,368
当期純利益	1,656	95,368
利益剰余金減少高	2,550	-
役員賞与	2,550	-
利益剰余金期末残高	82,962	83,855

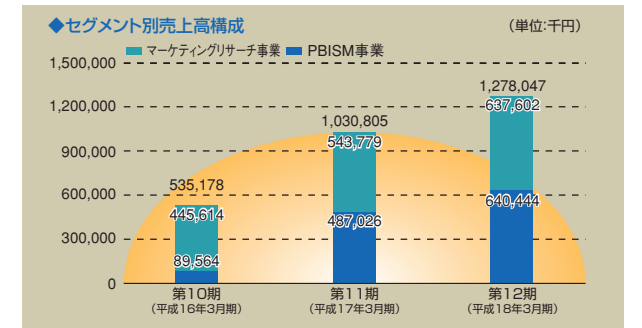
(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第12期(当期) 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第11期(前期) 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュフロー	△ 63,553	97,612
投資活動によるキャッシュフロー	△ 45,477	△ 42,406
財務活動によるキャッシュフロー	587,273	190,356
現金及び現金同等物の増加額	478,242	245,561
現金及び現金同等物の期首残高	303,307	57,745
現金及び現金同等物の期末残高	781,549	303,307

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



■貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	第12期(当期) 平成18年3月31日現在	第11期(前期) 平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	977,585	493,176
固定資産	152,168	83,834
有形固定資産	5,660	7,151
無形固定資産	55,251	23,036
投資その他の資産	91,257	53,645
資産合計	1,129,754	577,011
(負債の部)		
流動負債	75,525	125,553
固定負債	27,958	32,519
負債合計	103,483	158,073
(資本の部)		
資本金	514,451	243,751
資本剰余金	459,310	112,950
資本準備金	459,310	112,950
利益剰余金	52,509	62,236
任意積立金	645	1,111
当期末処分利益	51,864	61,125
資本合計	1,026,271	418,938
負債・資本合計	1,129,754	577,011

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	第12期(当期) 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第11期(前期) 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	905,963	841,636
売上原価	454,270	434,409
売上総利益	451,692	407,227
販売費及び一般管理費	446,742	271,290
営業利益	4,950	135,936
営業外収益	678	2,336
営業外費用	19,794	6,441
経常利益又は経常損失(△)	△ 14,165	131,831
特別利益	-	-
特別損失	-	13,300
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 14,165	118,531
法人税、住民税及び事業税	932	50,878
法人税等調整額	△ 5,371	△ 13,506
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 9,726	81,158
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)	61,591	△ 20,033
当期末処分利益	51,864	61,125

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■利益処分

(単位:千円)

科目	第12期(当期) 平成18年6月29日現在	第11期(前期) 平成17年6月28日現在
当期末処分利益	51,864	61,125
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	232	465
合計	52,097	61,591
次期繰越利益	52,097	61,591

(注) 1. 日付は株主総会承認日であります。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

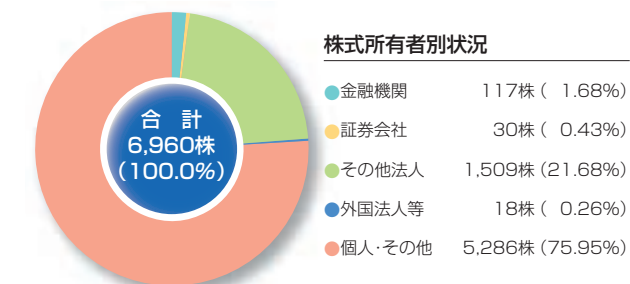
■会社概要

商号	株式会社バルク
英文社名	VLC CO., LTD
設立	1994年9月27日
資本金	5億1,445万円
従業員数	67名
本社	〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6
西日本支店	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15 新大阪セントラルタワー9階

■役員

代表取締役社長	村松澄夫
常務取締役	浅川浩
取締役	谷洪
取締役	佐藤康成
常勤監査役	栗谷盛司
監査役	鳩原恵二

■株式分布状況



■株式の状況

会社が発行する株式の総数	18,800株
発行済株式の総数	6,960株
株主数	1,264名

(注) 1. 平成18年1月24日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって定款の一部を変更し、会社が発行する株式の総数は75,200株増加し、94,000株となっております。
2. 平成18年1月24日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し、1:5の割合で株式の分割を行い、新株式として平成18年4月1日付で27,840株増加し、34,800株となっております。

■大株主(上位10名)

株主名	持株数 株	持株比率 %
村松澄夫	2,581	37.08
全国保証株式会社	500	7.18
あおぞらインベストメント1号 投資事業有限責任組合	200	2.87
投資事業組合オリックス8号	140	2.01
あいおい損害保険株式会社	100	1.44
りそなキャピタル1号 投資事業有限責任組合	100	1.44
株式会社フレームワークス	100	1.44
大興電子通信株式会社	100	1.44
りそなキャピタル株式会社	100	1.44
中園弘幸	76	1.09

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417

(ホームページアドレス) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
公 告 方 法 電子公告の方法により行います。
公告掲載URL (<http://www.vlcank.com/ir/release.html>)
ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

住所等の変更 ご住所(住居表示の変更も含む)、お届出印、配当金受領方法等を変更される場合は、お早めに上記株主名簿管理人へお届けください。
なお、株券等保管振替制度をご利用されている方は、お取引のある証券会社等へのお届けとなります。



〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6朝日生命須長ビル4階
Tel.03-5649-2500 (代表) Fax.03-5649-2710

■ホームページのご案内

当社の詳しい情報はホームページからもご覧いただけます。

<http://www.vlcank.com/>



■ISO27001に関するポータルサイト

ISO27001についての様々な情報提供を行っております。

<http://iso27000s.com/>

